

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月22日
【中間会計期間】	第59期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 雅之
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安西 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 KDX調布ビル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 堀川 信太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2024年 3月1日 至2024年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日	自2023年 3月1日 至2024年 2月29日
営業収益 (千円)	22,232,865	24,104,749	24,989,097	45,447,178	48,727,328
経常利益 (千円)	858,222	1,107,783	616,537	2,169,957	2,367,523
中間(当期)純利益 (千円)	462,373	538,742	227,792	1,094,466	1,276,451
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	18,224,114	17,793,331	18,502,077	17,510,396	18,531,326
総資産額 (千円)	24,680,213	24,454,271	25,655,837	23,978,842	25,056,681
1株当たり純資産額 (円)	1,028.14	1,039.12	1,080.51	1,022.59	1,082.22
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	26.08	31.46	13.30	62.54	74.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	73.8	72.8	72.1	73.0	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,083	758,022	578,526	1,317,447	2,509,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,936	837,929	1,323,444	391,816	1,302,924
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,916	340,888	342,312	1,779,780	424,965
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,713,806	10,052,351	10,169,172	10,475,765	11,255,351
従業員数 (人)	567	577	624	561	580
[外、平均臨時雇用者数]	[4,454]	[4,507]	[4,513]	[4,373]	[4,367]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員・パート・アルバイトの各会計期間における平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	309 (3,867)
外食事業	46 (423)
M D融合事業	55 (1)
その他	1 (13)
全社共通	213 (209)
合計	624 (4,513)

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日
2. 名称 オリジン東秀ユニオン
3. 所属上部団体 U Aゼンセン
4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
5. 組合員数 2,908名 (2024年8月31日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(2,346名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU Iゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。
3. 2012年11月6日に、U Iゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U Aゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当社の事業リスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当社は「『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続ける」という経営理念のもと、事業の持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいりました。当中間会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス終息後の人流増加やインバウンドの需要増加により、消費動向が上向きしました。その一方で、中食市場・外食市場を取り巻く環境は、為替相場の不安定な状況、ロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢の地政学上のリスクなどの影響による原材料原価の高騰、物価の高騰に伴う人件費の上昇、法改正に伴う物流費の上昇等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、生産性の向上を目的に、フルセルフレジの導入をオリジン事業で継続して実施、外食事業についても新たに導入を行いました。更に、当社のオリジンの味を、ご家庭でお楽しみいただけるよう冷凍食品の商品開発を行い、イオンリテールを始めとしたグループ各社にて展開を開始いたしました。

今期の期末店舗数は「キッチンオリジン」「オリジン弁当」「オリジンデリカ」のオリジン事業で472店舗、「れんげ食堂Toshu」「中華東秀」の外食事業で59店舗、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を供給するMD融合事業では289拠点となりました。

当中間会計期間における営業収益は、249億89百万円（前年同期比3.7%の増加）となり、既存店の売上高は、オリジン事業が前年同期比101.9%、外食事業が前年同期比104.3%となりました。

売上総利益においては、商品バイイング力の強化等に取り組み、売上総利益は147億95百万円（前年同期3.8%の増加）、営業総利益は158億75百万円（前年同期比3.4%の増加）となりました。経費においては、継続的なコスト削減に取り組みながら店舗オペレーションの改善に向けた投資を実施し、販売費及び一般管理費は152億85百万円（前年同期比7.1%の増加）となりました。

営業利益は5億89百万円（前年同期比45.5%の減少）となりました。また、減損損失や閉店費用等1億45百万円（前年同期比17.3%の減少）の特別損失計上等により、中間純利益は2億27百万円（前年同期比57.7%の減少）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

オリジン事業

7店舗の新規出店を行うとともに、契約満了による2店舗閉鎖の結果、当中間会計期間末の店舗数は472店舗となりましたが、営業収益は215億40百万円（前年同期比4.1%の増加）、営業利益は8億64百万円（前年同期比25.7%の減少）となりました。

外食事業

2店舗の新規出店を行った結果、当中間会計期間末の店舗数は59店舗となりましたが、営業収益は22億47百万円（前年同期比3.3%の増加）、営業利益は1億50百万円（前年同期比42.3%の減少）となりました。

MD融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、新たに35拠点の展開をした結果、当中間会計期間末の拠点数は289拠点となりましたが、営業収益は10億47百万円（前年同期比14.7%の減少）、営業利益は6億14百万円（前年同期比4.3%の減少）となりました。

その他

外販関連事業等で、営業収益は1億53百万円（前年同期は営業収益1百万円）、営業利益は14百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10億86百万円減少し、当中間会計期間末には101億69百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は5億78百万円（前中間会計期間は7億58百万円の増加）となりました。これは、非資金費用である減価償却費が4億76百万円及び減損損失が94百万円であり、税引前中間純利益が4億71百万円であったこと等の一方で、法人税等の支払が3億95百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13億23百万円（前中間会計期間は8億37百万円の減少）となりました。これは、佐野工場の取得及び新規出店による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出が10億46百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億42百万円（前中間会計期間は3億40百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済が84百万円あったこと及び配当金の支払が2億58百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジン事業	1,867,306	115.8
外食事業	95,795	109.8
M D 融合事業	194,555	66.3
合計	2,157,657	108.3

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
オリジン事業	21,540,686	104.1
外食事業	2,247,476	103.3
M D 融合事業	1,047,650	85.3
その他	153,283	9,589.3
合計	24,989,097	103.7

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当中間会計期間末における資産合計は、256億55百万円であり、前事業年度末から 5 億99百万円増加しております。これは有形固定資産が 7 億22百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債合計は、71億53百万円であり、前事業年度末から 6 億28百万円増加しております。これは未払法人税等が 2 億26百万円減少したものの、買掛金及び未払金の合計が11億17百万円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、185億 2 百万円であり、前事業年度末から29百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

「経営成績等の状況の概要(1) 経営成績等の状況の概要」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、増加した主要な設備の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合 計	
新規出店 9店 (東京都他1府3県)	オリジン事業 外食事業	店舗	108,231	51,494	159,726	6 (47)
店舗改装 86店 (東京都他1府3県)	オリジン事業 外食事業	店舗	51,530	17,017	68,548	-
合計			159,762	68,512	228,274	6 (47)

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、契約社員・パート・アルバイトは、()内に1日8時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
工場新設 佐野工場	栃木県 佐野市	オリジン 事業他	製造 設備等	1,912,067	435,084	自己資金	2024年4月	2025年5月	(注)

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	17,769,444	-	100,000	-	3,091,791

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 - 1	16,967,370	99.09
ビーエヌワイエム アズ エージィ ティ クライアantz 10パーセント (常任代理人) 株式会社三菱UFJ 銀行	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	47,800	0.28
メロン バンク トリーティー ク ライアantz オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	6,400	0.04
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
ザ バンク オブ ニュー ヨー ク メロン 140040 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川インターシティ A 棟)	4,600	0.03
三ヶ尻 鶴子	東京都中野区	1,820	0.01
津賀 俊郎	兵庫県西宮市	1,700	0.01
山本 あさひ	東京都豊島区	1,300	0.01
計	—	17,035,990	99.49

- (注) 1 . 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,204株、失念株式が8,976株あります。
2 . イオン株式会社が保有していた当社の株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きは未完了となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注 1)	普通株式 646,000	-	-
完全議決権株式 (その他) (注 2)	普通株式 17,121,600	171,216	-
単元未満株式 (注 2)	普通株式 1,844	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	171,216	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,200株 (議決権の個数222個) 及び4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 一丁目18番地 1 K D X 調布ビル 5 階	646,000	-	646,000	3.64
計	-	646,000	-	646,000	3.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,351	3,169,172
売掛金	24,106	38,429
棚卸資産	1,507,740	1,551,972
預け金	7,021,040	7,021,703
未収入金	2,282,926	2,952,863
その他	372,791	427,045
貸倒引当金	938	910
流動資産合計	15,463,019	15,160,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 3,085,993	1, 2 3,210,809
工具、器具及び備品（純額）	1 886,381	1 1,032,406
土地	2 1,312,959	2 1,522,447
その他（純額）	1 695,862	1 938,397
有形固定資産合計	5,981,195	6,704,061
無形固定資産	251,868	467,411
投資その他の資産		
投資有価証券	7,661	10,493
長期差入保証金	1,872,169	1,899,952
繰延税金資産	957,920	882,932
賃貸不動産（純額）	1 369,788	1 368,401
前払年金費用	78,712	89,679
その他	79,669	77,014
貸倒引当金	5,324	4,386
投資その他の資産合計	3,360,597	3,324,088
固定資産合計	9,593,661	10,495,560
資産合計	25,056,681	25,655,837

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,408,224	1,678,124
1年内返済予定の長期借入金	168,120	168,120
未払金	2,326,850	3,174,674
未払法人税等	395,306	168,593
未払消費税等	252,188	177,297
賞与引当金	267,568	172,621
役員業績報酬引当金	22,317	10,356
その他	51,686	49,774
流動負債合計	4,892,261	5,599,562
固定負債		
長期借入金	473,160	389,100
資産除去債務	1,146,893	1,161,796
その他	13,039	3,300
固定負債合計	1,633,092	1,554,196
負債合計	6,525,354	7,153,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
その他資本剰余金	3,168,756	3,168,756
資本剰余金合計	6,260,547	6,260,547
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	8,359,219	8,330,160
利益剰余金合計	13,612,182	13,583,122
自己株式	1,445,302	1,445,302
株主資本合計	18,527,427	18,498,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,899	3,709
評価・換算差額等合計	3,899	3,709
純資産合計	18,531,326	18,502,077
負債純資産合計	25,056,681	25,655,837

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	1 23,001,259	1 23,909,465
売上原価	8,752,010	9,113,684
売上総利益	14,249,248	14,795,781
その他の営業収入	1,103,490	1,079,631
営業総利益	15,352,738	15,875,413
販売費及び一般管理費	14,271,376	15,285,697
営業利益	1,081,362	589,715
営業外収益	2 37,660	2 32,278
営業外費用	3 11,239	3 5,457
経常利益	1,107,783	616,537
特別利益	4 4,031	4 490
特別損失	5, 6 175,965	5, 6 145,502
税引前中間純利益	935,850	471,524
法人税、住民税及び事業税	342,175	168,644
法人税等調整額	54,931	75,088
法人税等合計	397,107	243,732
中間純利益	538,742	227,792

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	7,339,619	12,592,582
当中間期変動額								
剰余金の配当							256,851	256,851
中間純利益							538,742	538,742
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	281,891	281,891
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	7,621,511	12,874,473

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445,302	17,507,827	2,568	2,568	17,510,396
当中間期変動額					
剰余金の配当		256,851			256,851
中間純利益		538,742			538,742
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,043	1,043	1,043
当中間期変動額合計	-	281,891	1,043	1,043	282,934
当中間期末残高	1,445,302	17,789,719	3,612	3,612	17,793,331

当中間会計期間（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,359,219	13,612,182
当中間期変動額								
剰余金の配当							256,851	256,851
中間純利益							227,792	227,792
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	29,059	29,059
当中間期末残高	100,000	3,091,791	3,168,756	6,260,547	402,962	4,850,000	8,330,160	13,583,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,445,302	18,527,427	3,899	3,899	18,531,326
当中間期変動額					
剰余金の配当		256,851			256,851
中間純利益		227,792			227,792
自己株式の取得					-
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			189	189	189
当中間期変動額合計	-	29,059	189	189	29,248
当中間期末残高	1,445,302	18,498,368	3,709	3,709	18,502,077

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	935,850	471,524
減価償却費	482,941	476,566
減損損失	46,184	94,503
店舗家賃等免除益	2,481	-
助成金収入	1,350	-
引当金の増減額（は減少）	21,392	107,874
有形固定資産除売却損益（は益）	128,023	45,445
受取利息及び受取配当金	2,290	6,295
店舗閉鎖損失	1,742	740
売上債権の増減額（は増加）	5,073	14,323
棚卸資産の増減額（は増加）	218,224	44,231
仕入債務の増減額（は減少）	238,005	269,899
未払金の増減額（は減少）	153,406	649,478
未収入金の増減額（は増加）	420,751	672,079
未払消費税等の増減額（は減少）	10,153	74,891
支払利息	2,373	1,858
その他	75,127	117,559
小計	1,294,773	972,763
利息及び配当金の受取額	1,953	2,978
利息の支払額	2,373	1,858
助成金の受取額	1,350	-
法人税等の支払額	537,680	395,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,022	578,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	792,407	1,046,524
無形固定資産の取得による支出	25,535	254,403
長期差入保証金の回収による収入	1,421	4,754
出店による支出	24,350	33,826
閉店による支出	7,523	1,878
その他	10,465	8,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	837,929	1,323,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,060	84,060
配当金の支払額	256,828	258,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,888	342,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,618	1,051
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	423,413	1,086,179
現金及び現金同等物の期首残高	10,475,765	11,255,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,052,351	10,169,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～59年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 7年～10年

車両運搬具 4年

賃貸不動産 4年～57年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、物品の販売による収入、飲食店舗における商品売上、イオングループ各社のデリカ部門に当社商品を融合する際に発生するロイヤルティ収入となっております。

物品の販売による収入及び飲食店舗における商品売上については、主に直営店舗における一般消費者に対する取引であり、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は、商品引き渡し時点を中心に、概ね1ヶ月以内に受領しております。

ロイヤルティ収入については、イオングループ各社へ当社商品を融合させる際に商品製造等の指導に係る対価であり、契約相手先の売上等を算定基礎として測定しており、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
有形固定資産	13,298,797千円	13,554,378千円
賃貸不動産	96,714千円	98,100千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 担保提供資産

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
建物	224,394千円	220,266千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,054,375千円	1,050,247千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

(中間損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
受取家賃	15,381千円	13,293千円
受取利息	2,248千円	6,249千円
為替差益	-	1,051千円
貸倒引当金戻入益	4,996千円	966千円

3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
不動産賃貸費用	1,704千円	508千円
支払利息	2,373千円	1,858千円
現金過不足	53千円	230千円
営業外減価償却費	1,526千円	1,393千円
為替差損	2,686千円	-
退職合意金	412千円	807千円

4 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
固定資産売却益	-	190千円
その他	-	300千円
店舗家賃等免除益	2,481千円	-
小学校休業等対応助成金	1,350千円	-

5 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
減損損失	46,184千円	94,503千円
店舗閉鎖損失	1,742千円	1,177千円
固定資産除却損	128,023千円	45,198千円
その他	-	4,500千円

6 減損損失

前中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
本社及び工場等	建物等	神奈川県伊勢原市
店舗	建物等	東京都世田谷区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
構築物	33,790
建物	8,959
工具、器具及び備品	2,153
機械装置	548
長期前払費用	532
施設権	200
合計	46,184

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。

当中間会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

当社は以下のグルーピングにて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物等	東京都世田谷区他

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	66,344
工具、器具及び備品	25,202
長期前払費用	2,957
合計	94,503

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとして評価しております。

7 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
有形固定資産	413,949千円	401,807千円
無形固定資産	50,694千円	54,095千円
投資その他の資産	18,297千円	20,663千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	-	-	646,010
合計	646,010	-	-	646,010

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 4 月14日 取締役会	普通株式	256,851	15	2023年 2 月28日	2023年 5 月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	646,010	-	-	646,010
合計	646,010	-	-	646,010

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 4 月18日 取締役会	普通株式	256,851	15	2024年 2 月29日	2024年 5 月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	3,052,351千円	3,169,172千円
預け金(預託運用)	7,000,000千円	7,000,000千円
現金及び現金同等物	10,052,351千円	10,169,172千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年2月29日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	7,661	7,661	-
長期差入保証金	1,872,169	1,851,094	21,075
資産計	1,879,831	1,858,756	21,075
長期借入金（1年内返済予定を含む）	641,280	631,563	9,716
負債計	641,280	631,563	9,716

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2024年8月31日）

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	10,493	10,493	-
長期差入保証金	1,899,952	1,879,656	20,296
資産計	1,910,446	1,890,149	20,296
長期借入金（1年内返済予定を含む）	557,220	551,183	6,036
負債計	557,220	551,183	6,036

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

「売掛金」「預け金」「未収入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

負債

「買掛金」「未払金」「未払法人税等」「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、記載を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年2月29日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券	7,661	-	-	7,661
資産計	7,661	-	-	7,661

当中間会計期間(2024年8月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
投資有価証券	10,493	-	-	10,493
資産計	10,493	-	-	10,493

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2024年 2 月29日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期差入保証金	-	1,851,094	-	1,851,094
資産計	-	1,851,094	-	1,851,094
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	-	631,563	-	631,563
負債計	-	631,563	-	631,563

当中間会計期間 (2024年 8 月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期差入保証金	-	1,879,656	-	1,879,656
資産計	-	1,879,656	-	1,879,656
長期借入金 (1 年内返済予定を含む)	-	551,183	-	551,183
負債計	-	551,183	-	551,183

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

「長期差入保証金」は各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金 (1 年内返済予定を含む)

「長期借入金」は各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2024年2月29日)

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	7,561	1,539	6,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		7,561	1,539	6,022
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	100	160	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		100	160	60
合計		7,661	1,699	5,961

(注) 前事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、前事業年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

その他有価証券

当中間会計期間(2024年8月31日)

種類		中間貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,526	3,752	5,774
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		9,526	3,752	5,774
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	966	1,069	102
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		966	1,069	102
合計		10,493	4,821	5,671

(注) 当中間会計期間においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
期首残高	1,135,795千円	1,146,893千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,718	14,217
時の経過による調整額	1,337	685
資産除去債務の履行による減少額	12,958	-
中間期末(期末)残高	1,146,893	1,161,796

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)6. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」、「外食事業」及び「MD融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「MD融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	MD融合	計				
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,699,434	2,176,151	1,227,565	24,103,151	1,598	24,104,749	-	24,104,749
セグメント利益	1,163,733	261,031	641,503	2,066,268	1,587	2,067,856	986,494	1,081,362
セグメント資産	9,193,615	979,294	1,160,982	11,333,892	46	11,333,939	13,120,331	24,454,271
その他の項目								
減価償却費	355,111	65,682	18,577	439,371	0	439,371	43,569	482,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	763,625	14,272	20,054	797,952	-	797,952	65,153	863,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 986,494千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額13,120,331千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額43,569千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,153千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
- 3 . セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	オリジン	外食	M D 融合	計				
営業収益								
顧客との契約から生じる収益	21,540,686	2,247,476	1,047,650	24,835,813	153,283	24,989,097	-	24,989,097
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	21,540,686	2,247,476	1,047,650	24,835,813	153,283	24,989,097	-	24,989,097
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	21,540,686	2,247,476	1,047,650	24,835,813	153,283	24,989,097	-	24,989,097
セグメント利益	864,488	150,610	614,103	1,629,202	14,592	1,643,794	1,054,078	589,715
セグメント資産	9,308,237	1,050,482	879,909	11,238,630	47,444	11,286,074	14,369,762	25,655,837
その他の項目								
減価償却費	357,463	60,070	11,187	428,722	14	428,736	47,829	476,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	984,467	192,308	36,874	1,213,650	-	1,213,650	40,711	1,254,361

- (注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販関連事業や店舗設備関連事業等を含んでおります。
- 2 . 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,054,078千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,369,762千円は、主に報告セグメントに配分していない現金及び預金等の全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額47,829千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,711千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。
- 3 . セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,469	-	-	-	35,715	46,184

当中間会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	MD融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	94,503	-	-	-	-	94,503

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1株当たり中間純利益金額	31.46円	13.30円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	538,742	227,792
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	538,742	227,792
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,123	17,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年 8 月31日)
1株当たり純資産額	1,082.22円	1,080.51円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日） 2024年 5 月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月13日

オリジン東秀株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 卓也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第59期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。